

2024年3月15日

各位

株式会社 岩手銀行

令和5年度「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」の表彰について

株式会社岩手銀行（頭取 岩山 徹）は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

### 1. 表彰の概要

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局では、金融機関等の地方創生に資する取組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、そのなかでも特徴的な取組については公表とともに表彰を実施しています。

この度、令和5年度の特徴的な取組に当行が選定され、2024年3月14日（木）にオンラインにて表彰を受けました。

### 2. 当行の取組内容

事業名	地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組み
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体の保有施設を対象に温室効果ガス（GHG）排出量の「見える化」から、課題の認識や解決に向けたサービスの導入・運用に至るまでのプロセスを本部直轄で一元管理。</li><li>域内企業による地産地消型のカーボンオフセット実現に向け、地域全体を「面」と捉え、地方公共団体のJクレジット・Jブルークレジット®の販売仲介業務の受託やカーボンクレジットの創出・販売支援を行うなど、脱炭素に資する総合的な取組みを展開。</li></ul>

※取組みの詳細につきましては別紙をご参照ください。

以上

【本件に関するお問合せ先】

地域貢献部 電話 019-623-1111（代表）

# ●「地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組」

(岩手銀行)

## 1. 取組の概要

- ・脱炭素社会の実現をはじめとする社会的課題の解決に向けた活動を通じて地域の持続可能な発展に取り組むべく、自治体の保有施設を対象に温室効果ガス(GHG)排出量の「見える化」を行うことで、課題の認識や解決に向けたサービスの導入・運用に至るまでを本部直轄で事業展開。
- ・「面」での脱炭素化の展開を企図し、GHG排出量の「見える化」と並行して、域内企業による地産地消型のカーボンオフセット実現に向けて、地方公共団体のJクレジット・Jブルークレジット®の販売仲介業務の受託を行い、カーボンクレジットの創出・販売支援も含めた脱炭素に資する総合的な取組。

## 2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・岩手県は広大で豊かな自然を有し、再エネに関するポテンシャルが高い一方で、脱炭素化事業等にかかるマンパワーやノウハウの不足といった課題がある。このため当行では、再エネ分野に対するコンサルティング業務の強化や金融面における主体的な役割を担っていくことで、環境意識の高い自治体等に対する支援を通じ、自治体の脱炭素・サステナビリティの実現のほか、地域内循環事業の創出など地域経済の活性化に取り組むこととした。

## 3. 具体的な取組内容

- ・2021年4月、一関市市有林J-VERを端緒に、岩手県および住田町の各Jクレジット販売仲介業務を受託。
- ・2022年4月、当行の趣旨に賛同した矢巾町およびGHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」を手掛けるゼロボード社との3者間で「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結。当町保有施設のGHG排出量の「見える化」を起点に、追加的なソリューションメニューとして、「省エネ対策としてのリースを活用した公共施設のLED化」「EV充電サービス」「自家消費型太陽光発電」「カーボンクレジットの創出・販売支援」等を提案。
- ・2022年9月、当行プロパー商品として脱炭素経営に取り組む事業者を融資対象とした「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いを開始。
- ・2023年2月、当行、洋野町および住友商事東北の3者間で金融機関で全国初となる「Jブルークレジット®」の販売仲介に向けた連携協定を締結し、同年10月より購入意思のある地域事業者を住友商事東北へ紹介する業務を開始。

## 4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・部内業務のマルチタスク化により専門人材を捻出するとともに、ゼロボード社ヘトレーニーとして行員1名を派遣。行内横断的に取り組むことで、自治体や事業者の理解促進から課題の認識、課題解決に向けた計画策定、実行支援、フォローアップまで対応できる体制を構築。
- ・基本合意書締結先の一つである北上市では2022年度に創設された市独自の「ものづくり企業カーボンニュートラル補助金」において、事業者の「zeroboard」導入費用が補助対象に、また、遠野市および岩手町においては「いわぎん脱炭素応援ローン」が2023年度に利子補給金制度の対象になるなど、単発のソリューション提案にとどまらず、脱炭素への取り組みがナラティブ(物語)化するようバックキャスト的思考で実施した。

## 5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・①基本合意書締結先: 県内33自治体のうち10自治体まで拡大。②LED化: 6自治体が導入に向け検討中。③EV充電サービス: 3自治体7社が導入し25台を利用。
- ・④自家消費型太陽光発電: 6社が導入済。⑤カーボンクレジット創出支援: 1社と契約締結済。(2023年12月末時点)
- ・今後は岩手県の目標であるGHG排出量の「2030年まで2013年度比57%減」はもとより、国の目標「2050年までのカーボンニュートラル」を超えたカーボンマイナスの実現に向けて、面的支援を拡大しながら地域の脱炭素社会実現に向けた取り組みを継続。

## 6. スキーム図等

### 温室効果ガス排出量の『見える化』



- 北上市においてはゼロボード導入費用をカバーする「カーボンニュートラル補助金」、遠野市および岩手町においては脱炭素応援ローンを対象とした利子補給制度が導入済。

**GHG**  
可視化

オフセット  
クレジット  
削減管理

関連するSDGsのゴール: 7, 11, 13, 17



写真出所) ゼロボードより提供

県内10市町村と『脱炭素社会の実現に向けた基本合意書』を締結

- 施設の照明器具を最新型のLEDへ交換することで電気料金の削減と脱炭素の取り組みを推進。
- リース方式にすることで最新の省エネ設備を導入のうえ、固定費とGHG排出量の削減が実現。



上記10市町村を中心に、削減ソリューションの一つとして提案することで相乗効果を発揮

省エネ対策としてのリースを活用した公共施設のLED化

### 省エネルギーへの転換



関連するSDGsのゴール: 7, 11, 13

### カーボンクレジットの創出・販売支援

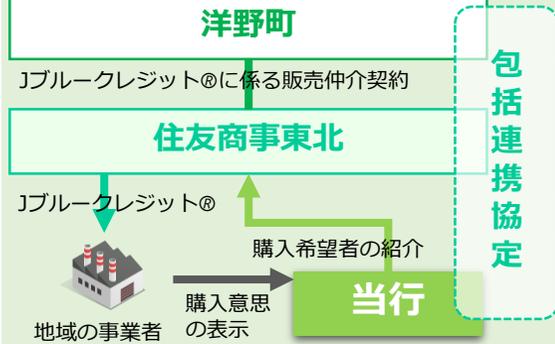
- 2021年4月に一関市、同9月に岩手県、2022年6月に住田町とJクレジットの販売仲介業務を受託し、脱炭素・気候変動リスクへの取り組み強化に向けて、経済と環境の好循環を創出。
- 2023年10月には洋野町および住友商事東北とともに、金融機関で全国初となる洋野町Jブルークレジット®の紹介業務を開始（下図）。

関連するSDGsのゴール: 13, 14, 15, 17

地産地消  
オフセット



### グリーン営業



- 事業者へ脱炭素経営に取り組む必要性の啓蒙を図ったうえで、脱炭素関連サービスの提供に加え、「いわぎん脱炭素応援ローン」（下表）を積極的に推進
- カーボンマイナスの実現に向けて、面的支援を拡大しながら、地域の脱炭素社会実現に向けた取り組みをファイナンス面から応援

### 資金ニーズへの迅速な対応

関連するSDGsのゴール: 13, 17

設備資金

運転資金



商品名	10年利子補給型	3年利子補給型	地域浸透型
対象となる利子補給制度	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	地域脱炭素融資促進利子補給事業	なし（※遠野市および岩手町の両利子補給制度の対象）

脱炭素経営に取り組む事業者を融資対象としたローン

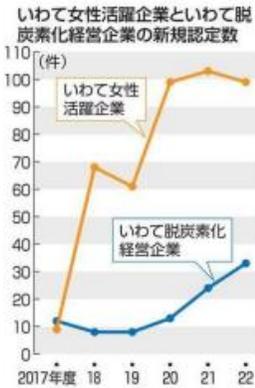
# 北日本銀行のサステナビリティ方針に基づく取組みについて

## 1. 脱炭素に関する取組み

### ① 県独自認定制度を活用した金利優遇ローン

2023年12月3日 朝刊

## 女性活躍 脱炭素



北日本銀行(石塚恭路頭取)と県信用保証協会(南敏幸会長)は、県の女性活躍と脱炭素の認定企業に対し、優遇制度を始めた。県が推進に力を入れる分野で、企業の社会的評価を左右する要素としても重要性が高まっている。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成にもつながり、官民一体で後押しする。

同行が持続可能な経営をコンサルティングする「きざきんSDGs経営サポート」を受け、企業が県の「いわゆる女性活躍企業」または「いわゆる脱炭素化経営企業」の認定を受けた場合、融資の利率を下げ、面方などさらに優遇する。融資額は原則500万円以上で、期間は運転資金が最大5年、設備資金が10年。

県の認定のほか、SDGsの達成につながる「ハラスメント対策」や「休暇取得」などの多岐にわたる

### 北日本銀行と県信用保証協会

## 官民で制度後押し

北日本銀行は8日、カーボンプレジットや二酸化炭素排出枠を売買する取引所サービスを手掛けるCarbon EX(東京・港)と業務提携したと発表した。Carbon EXは、SBIホールディングスと二酸化炭素排出量の測定サービスを手掛けるアスエネが折半出資して設立した。北日本銀行はアスエネとも2022年に業務提携しており、排出量算定サービスと取引所でのクレジット売買を一気通貫で提供することで、地域の事業者の脱炭素経営を後押しする。

同行が持続可能な経営をコンサルティングする「きざきんSDGs経営サポート」を受け、企業が県の「いわゆる女性活躍企業」または「いわゆる脱炭素化経営企業」の認定を受けた場合、融資の利率を下げ、面方などさらに優遇する。融資額は原則500万円以上で、期間は運転資金が最大5年、設備資金が10年。

県の認定のほか、SDGsの達成につながる「ハラスメント対策」や「休暇取得」などの多岐にわたる

る指標をクリアし、点数を重ねるほど低い利率を適用。基準金利は6段階を設け、事業者向け平均金利1・09%(3月時点)に対し最低0・6%とする。

同行事業コンサルティング室の佐藤弘滋調査役(33)は「県度が高い県制度を活用することで、融資の透明性が確保される。企業取引においてSDGsが重視される傾向が強まっており、取り組みを後押ししたい」と語る。

中小企業が金融機関から融資を受ける際に債務を保証する同協会は10月から、県の認定と連動した新商品を運用している。金融機関と協会の審査を通過した上で、どちらかの認定を受けていると保証料率を0・2%引き下げる。

県によると、現在女性活躍の認定企業は480件、脱炭素は259件。2026年度末までに、それぞれ817件と344件へ増やす目標を掲げる。

県若者女性協働推進室の藤井茂樹青少年男女共同参画課長は「労働力が減る中、女性が活躍できる環境づくりは企業の競争力にとって重要だ。これまで県の単独融資や入れなどで認定企業にメリットはあったが、外部機関と連携することで制度の魅力を高めたい」と説明する。

1頁 総合

### ② 排出量可視化及びカーボンプレジット

日本経済新聞

中 大 記事利用について 印刷

### 脱炭素経営支援、都内企業と提携 北日本銀

2024/2/9付 | 日本経済新聞 地域経済

北日本銀行は8日、カーボンプレジットや二酸化炭素排出枠を売買する取引所サービスを手掛けるCarbon EX(東京・港)と業務提携したと発表した。Carbon EXは、SBIホールディングスと二酸化炭素排出量の測定サービスを手掛けるアスエネが折半出資して設立した。北日本銀行はアスエネとも2022年に業務提携しており、排出量算定サービスと取引所でのクレジット売買を一気通貫で提供することで、地域の事業者の脱炭素経営を後押しする。

# 県の認定企業優遇

# 北日本銀行のサステナビリティ方針に基づく取組みについて

## 2. 脱炭素に関する自治体や事業者向けのコンサルティング機能

### ① 地域新電力会社に対する出資

- 自治体が主要株主として設立される地域新電力会社に対し、少数株主として関与を検討
- 発電されたクリーン電力は行内で消費、または取引先企業へお取次ぎいたします



### ② 太陽光パネルの導入支援などの包括的なソリューション

- CO2削減手段となる再生可能エネルギーへの切り替えや、省エネ製品導入支援を含めた、算定から削減提案までの包括的なソリューションを提供しています
- 工場の空調設備更新、太陽光発電設備導入、次世代自動車導入など、脱炭素に資する設備投資を対象としたサステナブルファイナンスをご支援することで、CO2排出量削減を支援しています

### ③ 脱炭素化支援機構を通じた投融資

- 国の財政投融資と民間からの出資を原資としてファンド事業を行う株式会社
- 脱炭素に資する多様な事業への投融資を行い、新たな価値創造を目的として2022年10月に設立
- 当行から長期トレーニーを派遣し、地元企業案件のトスアップや協調融資を検討しております

各位

株式会社 東北銀行

## 岩手県宮古市の「脱炭素先行地域」選定について

### ～脱炭素で漁村・市街地の復興促進～

株式会社東北銀行（取締役頭取 佐藤 健志）は、環境省が募集する「脱炭素先行地域」において、「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」の一員として、岩手県宮古市（市長 山本 正徳）、国立大学法人東北大学（総長 大野 英男）と共同提案を行い、このたび脱炭素先行地域に選定されましたのでお知らせいたします。

宮古市が計画する脱炭素地域づくりの各種取組みに対し、当行も共同提案者の一員として主体的に関与し、地域脱炭素の実現による“地域力の向上”に取り組んでまいります。

#### 【事業概要】

##### （１）事業名

広域合併したまちの脱炭素地域づくり  
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内経済の好循環の拡大を目指して～

##### （２）脱炭素先行地域の対象

岩手県宮古市の中心市街地エリア、田老地区エリア

##### （３）主なエネルギー需要家

戸建住宅 2,440 戸、民間事業所 69 施設、公共施設 36 施設

##### （４）提案者

岩手県宮古市、国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議

#### 【宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議構成企業】

アジア航測株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、  
東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、日本国土開発株式会社、  
復建調査設計株式会社、株式会社ヴェインズ、株式会社東北銀行、  
東北電力株式会社、株式会社東北電力ソーラーeチャージ

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ】

みらい創生部（担当：小笠原）

電話番号：019-651-6173



〒020-0023 盛岡市内丸3番1号

電話番号 019-651-6161

FAX 019-653-1291

ホームページ <https://www.tohoku-bank.co.jp/>



# News Release

2024年2月15日

各 位

株式会社 東北銀行

## とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社 の設立について

株式会社東北銀行（取締役頭取 佐藤 健志）は、2023年11月10日に公表いたしました「子会社の設立に関するお知らせ」につきまして、このたび関係当局による許認可を取得し、再生可能エネルギー事業を営む他業銀行業高度化等会社※として、当行及びリニューアブル・ジャパン株式会社（代表取締役社長 眞邊 勝仁）が共同で出資する子会社「とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社」を設立いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

※ 銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社です。

### 記

#### 1. 設立の目的

豊かな再生可能エネルギー資源が存在する当行営業エリアの特性を最大限活かした再生可能エネルギー事業を展開することで、新たな経済循環の促進による地域経済の活性化および地域の脱炭素化の推進を図り、持続可能な地域社会の発展に貢献していくことを目的としております。

#### 2. 会社概要

商 号	とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社
本 社 所 在 地	岩手県盛岡市内丸3番1号（東北銀行本店内）
代 表 者	代表取締役 保 和衛 （東北銀行取締役常務執行役員）
資 本 金	50 百万円
主 な 事 業 内 容	再生可能エネルギー販売事業、再生可能エネルギー出資事業、 環境コンサルティング事業、東北銀行グループの脱炭素化支援事業
株 主 構 成	株式会社東北銀行 80% リニューアブル・ジャパン株式会社 20%
設 立 日	2024年2月15日

以上



〒020-0023 盛岡市内丸3番1号

Kiki & Lala リトルツインスターズはとうぎんのイメージキャラクターです。(C)2023 SANRIO CO.,LTD. APPROVAL NO. L644645

【本件に関するお問い合わせ】

経営企画部（担当：鈴木）

TEL：019-651-6172